

統合社会契約論について考える（下）

宮 坂 純 一

- 1 解題
- 2 規範的なビジネス・エシックスの検討
 - 2-1 ストックホルダー・セオリーへの批判
 - 2-2 ステイクホルダー・セオリーへの批判
 - 2-3 「コミュニティとしての企業」論への批判
- 3 統合社会契約論の評価
 - 3-1 社会契約論への批判(以上前号)
 - 3-2 統合社会契約論に対する批判と Donaldson & Dunfee の反批判
(以下本号)
- 4 統合社会契約論の積極的意義
 - 4-1 ハイパー規範概念とモラル・フリー・スペース概念の導入
 - 4-2 コミュニタリアニズムへの共感
 - 4-2-1 ステイクホルダー・セオリーとの関連
 - 4-2-2 「コミュニティとしての企業」論との関連

3-2 統合社会契約論に対する批判と Donaldson & Dunfee の反批判

ハイパー規範の位置づけを巡って

社会契約論は T. Donaldson によってビジネス・エシックスの領域で創造的に発展継承され、更に T. Dunfee の理論的貢献によってより内容豊かなものとなり、統合社会契約論として知られるようになった。そしてその統合社会契約論は、二人の共著という形で「体系化」された著作が公刊されることによって、学界に大きな反響を呼び起こすことになる。T. Donaldson and T. Dunfee, *Ties that Bind*, Harvard Business School, 1999 がそれであり、その反響の大きさは相次いで書評論文が6本書かれたことにもよく現れている。⁽³⁵⁾ここではその書評論文とそ

(35) 関連する論文は以下のものである。C. M. Sanchez, *Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics*, Book Review, *The Academy of Management Executives*, 13-4, 1999; B. Shaw, *Ties That Bind by Tom Donaldson and Tom Dunfee: A Review Essay*, *American Business Law Journal*, 37-2, 2000; T. Fort, *A Review of Donaldson and Dunfee's Ties That Bind: A Social Copntracts Approach to Business Ethics*, *Journal of Business Ethics*, 28-2, 2000; S. R. Salbu, *Ties that Bind: ISCT as a Procedural Approach Business Ethics*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; J. Boatright, *Contract Theory and Business Ethics. A Review of Ties that Bind*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; W. C. Frederick,

れに対する Donaldson & Dunfee の反批判を検討することによって現在の「理論状況」を確認することにしたい。

Ties that Bind に対する評価は、当然のことだが、評者の学問的背景を反映していくつかの観点からなされその内容也多岐にわたっている。例えば、統合社会契約論においてハイパー規範が重要な位置を占めていることはすでに「共通の」認識となっているが、その「ハイパー規範」に対する評価が評者によって大きく分かれている。ハイパー規範の価値と役割を疑問視するのが、J. Boatright, W. Frederick, B. Shaw であり、ハイパー規範概念を高く評価しているの⁽³⁶⁾ (enthusiastic) が Fort と R. Salbu である。ここでは主として Boatright の見解に注目する。

Boatright によれば、*Ties that Bind* には現代の倫理理論の2つの足跡が借用されている。仮定論的なマクロ社会契約は Rawls の『正義の理論』に多くを負っているが、一方で、現実のミクロ社会契約は M. Walzer が『正義の領域』で描いている「狭く凝縮され深く根ざした」モラリティ (thick morality) に類似している。だがこれらの2つ方法は両立不可能であり、Donaldson & Dunfee は2人の間の無人地帯・中間領域に取り残され、統合社会契約論はどこにもない場所からの見地であると同時にどこかの場所からの見地であるという「支持できない⁽³⁷⁾状況」に置かれてしまった。

その結果、Donaldson & Dunfee はどのような途を選んだのか。Boatright の読み方に従えば、統合社会契約論は Walzer のアプローチに類似する途を選択した。「彼らは山を下り、特殊なコミュニティのメンバーがミクロ社会契約を通して規範を発達させるためにモラルフリースペースを利用している都市へと降りて行ったのである」。それがミクロ社会契約論的規範であ

Pragmatism, Nature, and Norms, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; T. Donaldson and T. W. Dunfee, *Precis for Ties That Bind*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; T. Donaldson and T. W. Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; W. C. Frederick, *Seeking Common Ground: A Response to Dunfee*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000; T. W. Dunfee, *Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms*, *Business and Society Review*, 105-4, 2000.

(36) Donaldson and Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, p. 480.

(37) 以下、J. Boatright, *Contract Theory and Business Ethics. A Review of Ties that Bind*, *Business and Society Review*, 105-4 から適宜引用。どこにもない場所からの見地とどこかの場所からの見地の違いは、Walzer によってつぎのように表現されている。「哲学的な企てをはじめるのであれば——これがおそらく元来の方法なのであろうが——洞窟をでて、都市を去り、山に登り、自分で客観的・普遍的な見解を（それは普通の人々のためには形づくられてはいない）作りだすことである。その場合は遠く離れたところから日常生活の地形を叙述するので、特定の輪郭は失われ、一般的な形をとる。しかし私は洞窟のなかに、都市のなかに、地面の上に立つつもりである。哲学を営むもう一つの途は、仲間の市民に向けて、私たちが共有している世界を解釈することである。」(ウォルツァー著山口晃訳『正義の領域——多元性と平等の擁護』而立書房、1999年、9-10ページ)

り、それはシン・セオリー thin theory の一般原則というよりもむしろ「特別なケースへの適用」を重要視していることを考えるとシック・セオリー thick theory である。しかし Walzer の途を選択すると、コミュニティの基準を評価する独立した根拠を欠くために相対主義であるとの批判を受けることになる。そのような批判を回避するために導入された概念が、Boatright によれば、ハイパー規範である。

Boatright は、統合社会契約論は3つの主要な基礎的要素 (building block) から構成されているとの理解のもとでつぎのように述べている。⁽³⁸⁾ 抽象化の最高のレベルにあるのがハイパー規範であり、これはユニバーサルに認められている基本的な倫理原則である。ハイパー規範は仮定上の (hypothetical) 契約から抽出された Rawls の「正義の原則」のようなものではなく、むしろ「契約という行為」(contracting) を可能なものとするものでありその可能な契約に制約を加えるものである。ハイパー規範は Walzer の「広く抽象的な」モラルティ (thin morality) に類似した概念であり、この広く抽象的なモラルティは、Rawls のような意味で、すなわち、我々のすべてに共通するモラル上の判断の根拠を見つけだすことによって「構築される」ものではないのだ。それは、もし本当に存在するとするならば、共通に認められている諸原則のなかで「一致するもの」(congruence) を探すことによって、その存在が確認されるものなのである。

第2の基礎的要素がマクロ社会契約である。これは仮定上のものであり、Rawls の「原初状態」という概念に類似している。マクロ社会契約は、経済行為者としての自己の限界を認識し生産的な経済活動の為のモラル・フレームワークを提供しようとする合理的な契約者によって締結される協定、を示している。ただしマクロ社会契約は、統合社会契約論においては、第3の基礎的要素であるミクロ社会契約を正当化すること以外には、ほとんど役立っていない。個々のコミュニティのメンバーは、ハイパー規範によって課せられた制約のもとで、仮定上のマクロ社会契約に容認されつつ現実のローカライズされたミクロ社会契約を形成しているのである。

ただしこのハイパー規範の導入はひとつの問題を解決したが別の問題を生みだした。「Donaldson & Dunfee はハイパー規範を生みだすことによって、都市を去り山に登った。一度この旅を始めると、彼らはつぎのような問題に直面する。ハイパー規範は正確に特定されているのか、それが意味することは正しく評価されているのか、と」。言葉を換えて言えば、我々は、コミュニティの規範が正当性を有しているかどうかをどのようにして決定できるのか。これが問題として突きつけられたのである。

この問題は具体的には2つの問題として提起されている。ハイパー規範を正当化する倫理理論はあるのか——これが第1の問題である。これに関して、Boatright はつぎのような問題提起をおこなっている。ハイパー規範は、ミクロ社会契約的な規範と異なり、完全には経験主義的なものではない。それらの存在は人々の態度や行動の単なる観察によって発見されるというよ

(38) Boatright, Contract Theory and Business Ethics. A Review of Ties that Bind, pp. 453-454.

うなものではない。ハイパー規範は、それがマイクロ社会契約的な規範を正当化しそれらを義務的なものとするというのであれば、ある種の正当化基盤を持っていなければならないのである。それ故に、ハイパー規範はそれを支持する何らかの倫理理論を持たなければならない、ということが前提に置かれるべきであり、Donaldson & Dunfee は、それに関して、不可知論者であることはできないのではないか。

これに対して、Donaldson & Dunfee はまずは控えめに以下のように応えている。⁽³⁹⁾ Boatright が「十分に発達したモラル理論」を要望したり、ハイパー規範の内容を決めるためにその規範の詳細な正当化を強く要求していることは十分に理解できるが、それは理想であり、これらの身のすくむような課題は小著の範囲を超えるものだ、と。しかし同時に彼らによれば、ハイパー規範が、十分に発達したモラル理論を欠いた状態では、無力である、という「批判」は正しくないものであり、*Ties that Bind* では、現状では仮定にすぎないかもしれないが、ハイパー規範が特定化される手続きを提起していることには何も意味がないことにはならないであろう、と「反」論している。

統合社会契約論は、Donaldson & Dunfee によれば、意思決定者に、関連するコミュニティやステイクホルダーを充分時間をかけて選び出し、ローカルな規範や実践の性格に関する主張には懐疑的となることの重要性を気づかせ、その決定に適用できる明白なユニバーサルな原則が存在する可能性を考え、また逆に（複数のコミュニティが決定に対して自己主張を展開し、幾つかの規範が対立することもあり得るような）意思決定環境の複雑さを十分に考えるように、注意を促しているものであり、彼らはそこにハイパー規範の有用性を見いだしている。簡単に言えば、統合社会契約論は、現時点では、注意深く考慮された判断を供給するものではなく、それはその代わりに判断ないしは推論プロセスを改善することに資する「枠組み」を提供するにすぎないのである。ここには、ハイパー規範の特徴とともに「限界」も明確に触れられており、今後の理論のヨリ一層の発達を期待している Donaldson & Dunfee の「心情」が素直に表現されている。

このような Donaldson & Dunfee の構想は T. Fort や R. Salbu によって好意的に評価されている。⁽⁴⁰⁾ たとえば、Fort は Donaldson & Dunfee にはハイパー規範の源泉を特定化することを拒否するという姿勢があるが、一方で、人間にはハイパー規範を認識する能力があり、ハイパー規範を特定化するにはグローバルな規範が存在するという証拠をもとに知的な思考を積み重ねれば充分で

(39) Donaldson and Dunfee, *Securing the Ties That Bind*; A Response to Commentors から適宜引用している。

(40) S. R. Salbu, *Ties that Bind: ISCT as a Procedural Approach Business Ethics, Business and Society Review*, 105-4, 2000. T. Fort, *A Review of Donaldson and Dunfee's Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics, Journal of Business Ethics*, 28-2, 2000.

ある、との確信も存在している、との理解に立っている。⁽⁴¹⁾ Fort によれば、Donaldson & Dunfee は、我々はハイパー規範をどのように認識するのかという課題に対して、11の「証拠」を提示しているものであり、そのことを積極的に評価している。

そのような証拠は、

- 1) その原則がユニバーサルなものであると広くコンセンサスを得ていること、
- 2) よく知られたグローバルな産業基準の一部であること、
- 3) ILO のような国際的に著名な非政府組織に支持されていること、
- 4) EU や OECD のような組織に支持されていること、
- 5) 国際的なメディアによってグローバルな倫理基準として一貫して言及されていること、
- 6) 主要な宗教の教義に一致していることが知られていること、
- 7) コー円卓会議のような国際的なビジネス組織に支持されていること、
- 8) 主要な哲学の教訓に一致していることが知られていること、
- 9) 会計士協会、環境技師協会、等の関連する国際的な専門家コミュニティに全般的に支持されていること、
- 10) ユニバーサルな人間価値として見いだされてきたものに一致すると認識されていること、
- 11) 多数の国の法律で支持されていること、⁽⁴²⁾

である。

Fort の評価に従えば、これらは「何がハイパー規範であり、いかにすればそれを見いだすことができるのか」という課題に答えるに十分な資料である。それらは規範が現実に現れたものであり、それらによってモラル行動の哲学的な基準を補強・補足し特定化することが可能となる。Fort の表現を借りれば、「法的に言えば」、Donaldson & Dunfee は「ハイパー規範の一応の事例 (a prima facie case) を構築したのである」。⁽⁴⁴⁾ 「一応の」というコトバは日本語では何か曖昧なものであるとの印象を与えるが、欧米ではそれなりに確固とした存在であることを念頭において用いられる概念である。

第2に、Boatright は、統合社会契約論の重要な特徴を、ミクロ社会契約的規範に従うことがコミュニティのメンバーに義務づけられていることに求め、そのことを問題視している。⁽⁴⁵⁾ 彼が注目したのは「ある人があるコミュニティのメンバーである限り、その人は大多数のメンバーの態度と行動で適切と認識されている実在のホンモノの規範に従う義務を有している」という Donaldson & Dunfee の主張である。ここから、Boatright によれば、統合社会契約論はコミュ

(41) Fort, A Review of Donaldson and Dunfee's Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics, p. 384.

(42) T. Donaldson and T. Dunfee, *Ties that Bind*, Harvard Business School, 1999, p. 60.

(43) Fort, A Review of Donaldson and Dunfee's Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics, p. 385.

(44) Fort, A Review of Donaldson and Dunfee's Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics, p. 385.

(45) Boatright, Contract Theory and Business Ethics. A Review of Ties that Bind, pp. 453-454.

ニティレベルの規範を重視することによって強制民主主義に陥るのではないか、という疑問が提起されることになるのであり、Donaldson & Dunfee は「本質的には、政治理論でのマジョリタリアニズムに類する倫理でのマジョリタリアニズム・ドクトリンを提案している」との批判が生まれてくる。

これに対して、Donaldson & Dunfee は、Boatright がグループ規範に従うメンバーの義務は絶対的なものであると見なす立場を責めているのは正しい、との認識を示し、つぎのように続けている。「あるグループの規範に従うことを絶対的な義務とすることはモラル的圧迫を含むことになる。それは、単にモラル的に誤った規範だけでなくモラル的に正しいかもしれないがコミュニティのメンバーが拒否されるべきものである規範に対しても奴隷のように服従することを認めることになる。人々は、たとえそのグループがたまたま正しいとしても、多くの状況下ではグループの見解に反対の立場をとるモラル的権利を有しているのだ⁽⁴⁶⁾」。

そして Donaldson & Dunfee は、自分たちが「絶対的に」というコトバを使っていないことを理由に、統合社会契約論の立場にはそのような批判が当たらないことを力説している。コミュニティの規範を尊敬することは「一応の」義務でありたとえそれが重要であるとしてもそれには例外があるのであり、彼らによれば、「あるミクロ社会的協定の一方の側が、当該グループ規範を、別の客観的根拠があるためにすなわちより基本的なモラル的考慮が別のことを示しているために、間違っているとみなし、その規範に従うことを正当な理由のもとで拒否することもあるだろう。その規範がハイパー規範と対立しているならば、その主体には拒否する権利があるのだ。更に言えば、ミクロ社会的コミュニティのメンバーは発言ないしは退出の権利を行使してその規範に反対することも可能なのである⁽⁴⁷⁾」。

これは、倫理的義務の源泉をどこに見いだせるのか、という議論に収斂する。現実のミクロ社会契約が「絶対的な」存在でなければ、そのような規範(義務)の源泉は仮定上のマクロ社会契約のなかに見いだせるのか、それともハイパー規範がそれに相当するのか。ここに至ると、ミクロ社会契約が統合社会契約論においてどのような位置を占めるのか、そしてそのことがハイパー規範とどのように関わってくるのか、の解明が重要な意味を持つてくることになる。

ミクロ社会契約の性格づけをめぐって

統合社会契約論に対する批判は上記以外にも幾つか提起されたが、本稿で注目するのは、人間(マネジャー)は倫理的な存在であるように組み込まれているのか(Are humans (managers) hardwired to be ethical?), という Donaldson and Dunfee の問題提起⁽⁴⁸⁾を巡って生じた議論である。これは、統合社会契約論においては人間性 (human nature) がどのように理解されているのか、更にはそのことは自然主義やプラグマティズムあるいは社会ダーウィニズムとどのよ

(46) Donaldson and Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, p. 484.

(47) Donaldson and Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, p. 485.

(48) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 153.

うに関連してくるのか、という問題でもある。⁽⁴⁹⁾

Donaldson & Dunfee は、人間は進化の過程でモラル的な存在となった（The process of evolution has equipped man to create morality and to abide by moral procepts⁽⁵⁰⁾），という近年の生物学や進化心理学の業績に注目する。別の表現を借りれば、人間には「モラル・センス」⁽⁵¹⁾（moral sense）が存在している、という説である。そして Donaldson & Dunfee は、そのような自然科学ベースの発想をビジネス・エシックスに取り入れた研究者として、W. Frederick をあげている。彼らによれば、Frederick は「これらの新しい科学的パースペクティブを基本的なビジネス上の価値を分析するための根拠として利用しよう」として⁽⁵²⁾いる。

「道徳的な善、正、義務等が〈自然的〉〈経験的〉事実によって定義可能、あるいはそれに還元可能等とみなす立場」が倫理的⁽⁵³⁾自然主義と称せられるものであれば、Frederick は間違いなく自然主義（者）である。

それでは Donaldson & Dunfee は自然主義（者）なのであろうか。この点、「モラリティは人間としての存在（the human condition）にナチュラルなものである」との解釈に一定の理解を示し、と同時に、コミュニティによって生みだされる社会契約ベースの「倫理的規範は人間の相互作用の産物であり、それらは規範が生まれるコミュニティ内の人々の態度や行動を反映している」⁽⁵⁴⁾と主張する Donaldson & Dunfee の立場には、「人間のあらゆる社会文化的精神的営為は自然的生物学的なものから発し、それとの連続性によって成り立っていると主張する」⁽⁵⁵⁾J. Dewey のプラグマティズムと相通じるものがある。とすれば、彼らは、その意味では、自然主義（者）である。しかも彼らは、「統合社会契約論という社会契約ベースのアプローチは自然的な行動的な次元を組み込んで⁽⁵⁶⁾いる（incorporate）」と述べている。それ故に、ここから、Donaldson & Dunfee は、人間とはその進化の過程で倫理的であるように組み込まれた存在であり、人々の相互作用の結果として（社会契約の成立によって）倫理的に行動するようになる（倫理的に行動しなければならない）、と主張している、との理解が生まれることになる。

しかし Fort によれば、Donaldson & Dunfee は、人間は倫理的な存在であるように組み込まれているのか、との問題提起を繰り返しおこなっているが、その問いに十分に応えていない⁽⁵⁷⁾のだ。Fort が「自然主義に対する理解が浅く抽象的である」（a too thin view of nature）と評

(49) 社会的ダーウィニズムは、それが社会に適したもののみが生き残るということを意味するとすれば、自由至上主義を積極的に評価することになる。

(50) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 153.

(51) Fort, *Ethics and Governance*, p. 145.

(52) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 154.

(53) 栗田賢三・古在由重編『岩波哲学事典』岩波書店、1979年、645ページ。

(54) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 155.

(55) 『CD-ROM 世界大百科事典／世界地図・日本地図』（第2版）（株）日立システムアンドサービスを利用。

(56) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 156.

しているのはその為であろう。そのような評価をより具体的にあらわしているのが、Donaldson & Dunfee の著作 *Ties that Bind* に対する Frederick のコメント（書評論文）である。⁽⁵⁸⁾

Frederick は、Donaldson & Dunfee によれば、ビジネス・エシックスの領域において規範的アプローチと経験主義的アプローチの統合を試みている数少ない研究者のひとりであり、この点で言えば、Frederick と Donaldson & Dunfee は同じ立場に立っている。だがその彼らが「～である」と「～すべきである」の関連をいかに理解するのかを巡って「対立」することになった。⁽⁵⁹⁾

Donaldson & Dunfee は Frederick についてつぎのように評価している。「Frederick は、価値は我々から離れて存在するのではなく我々が価値を形成するということ」そして「すべての価値が自然のなかにしっかりと固定されていること」に「着目して、統合を試みている」。だが「彼の悪口を言うつもりはないが、価値は因果論的に自然から導き出されるという主張は反論の余地のないものである。自然以外のどこから価値は生じるのであろうか」。問題は、「彼のアプローチが、規範と問題要因の因果関係を理解しようとするときに主として経験主義的にとどまっている」ことにあり、「彼は真の統合に達していないのだ」。⁽⁶⁰⁾

Ties that Bind で上記のように「評価」された Frederick は *Ties that Bind* の基本的立場を「非行動主義的な非経験主義的な非文脈的なアプローチ」として性格づけたうえで、そのようなアプローチは、「現在の状態は過去の歴史の関数であり、人間の行動は誤りを犯しやすい完全には理性的ではない人々の社会的相互作用の密接に織り上げられたパターンであり、そのような人々が多種多様なミス判断や非合理性に彩られる人間共同体を構成している、と説明する、社会科学には支持されないであろう」⁽⁶¹⁾、と論評している。

Frederick によれば、*Ties that Bind* で提示された「社会契約」概念は「完全に人工的なもの」であり、「人間行動の性質に関する全体とすれば非現実的な仮説」であり、分析枠組みとしては全体とすれば「成果」よりは「コスト」の方が大きい「デバイス」である。というのは、統合社会契約論の枠組みに従えば「価値が形成され機能する作業域の文脈を無視して倫理的分析がおこなわれ」、その結果、「経験とモラル概念、ビジネス実践者の生の生活と彼らが適用を迫られるモラル原則の間に断絶が生まれ」るからである。「それは抽象的概念と作業域の経験のギャップであり、その為に、多くのビジネス倫理分析は的はずれなものになってしまうのだ」。⁽⁶²⁾

Frederick は、*Ties that Bind* の理論的貢献を、その発想が「モラル信念や実践は人間存在そ

(57) Fort, *Ethics and Governance*, p. 144.

(58) W. C. Frederick, Pragmatism, Nature, and Norms, *Business and Society Review*, 105-4, 2000.

(59) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, pp. 10-11.

(60) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, pp. 10-11.

(61) Frederick, Pragmatism, Nature, and Norms, p. 474.

(62) Frederick, Pragmatism, Nature, and Norms, p. 475.

れ自体の中に自然に根付かなければならない」という考え方に大きく依存していること、に
 いたし、特に、コミュニティ・ベースの「マイクロ契約」規範やその内部で生きる人々にモラル
 柔軟性が認められていることを念頭に置いて、「自然の世界への相対的に小さなステップがビジ
 ネス・エシックスの理論と実践の双方に有益な方向に作用する可能性を広げた」、と評価してい
 る。だが問題はその「小さな」の内容であり、Frederick の評価に従えば、統合社会契約論はい
 わば中途半端で終わってしまった。Frederick の表現を借りれば、統合社会契約論は「プラグマ
 ティズムの原則にコミットしているが」、何故か「プラグマティズム的分析へと本格的に突入す
 ることにためらっている」のである。⁽⁶⁴⁾ Frederick によれば、その理由は2つある。そのひとつは、
 二人の研究者が(人間行動、モラル発達、社会進化という社会科学の理論にあるいは進化心理学
 という自然科学理論にも一致しない)カント的権利論やロールズの正義論の哲学的イマジネー
 ションにいつまでもぐずぐずとこだわっていること、にある。

そして第2の理由として、Frederick は、「いかなる『である』も『すべきである』を生みだ
 さない、という悪名高き自然主義的誤謬に陥ってしまう恐怖」、⁽⁶⁵⁾を指摘している。Donaldson &
 Dunfee は「生きた経験あるいはその記述がモラル価値の誤った源泉として信じられること
 になる」ことを恐れ、その「プラグマティズムが、紋切り型の哲学の範疇を反映しているが実務
 家の問題志向的な必要には応えていない抽象的な原則に有利なように、それてしまった」ので
 ある。「ビジネスの意思決定者たちは有効な実用的な解決策を求めている。すなわち、哲学界に
 好まれるものではなく、作業域に集中している『である』という力に応答する『すべきである』
 が要求されている」、と考える Frederick の論評は、それ故に、以下のように痛烈なものとなる。
 「実在の源泉を欠いたままで規範に頼ることは、抽象的な非文脈的なモラル原則が個人・組織・
 コミュニティに課せられる」ことを意味する。それは、「『すべきである』によって望ましい『で
 ある』を生みだそうと試みる、哲学的誤謬ともいわれかねないもの」⁽⁶⁶⁾である、と。

Donaldson & Dunfee は、このような論評に対して、「反」批判を展開している。まず二人
 の連名でされた論文では、⁽⁶⁷⁾統合社会契約論は哲学的誤謬を犯しているためにギルティであると
 の Frederick の「断罪」に対する疑問の提起にとどまっているが、Dunfee が(連名論文を補足
 するという形で)ひとりで著した論文では Frederick の疑問に直接応えるという形式で論述さ
 れている。その「自然と規範」という副題が記された「Frederick への返信」⁽⁶⁸⁾は興味深い内容と

(63) Frederick, *Pragmatism, Nature, and Norms*, p. 477.

(64) Frederick, *Pragmatism, Nature, and Norms*, pp. 475.

(65) Frederick, *Pragmatism, Nature, and Norms*, p. 476.

(66) Frederick, *Pragmatism, Nature, and Norms*, p. 476.

(67) T. Donaldson and T. W. Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, *Business and Society Review*, 105-4.

(68) T. W. Dunfee, *Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms*, *Business and Society Review*, 105-4.

なっている。というのは、そこには、Dunfee 自身が Donaldson は必ずしも「同意しない」かもしれないと断っているように、Dunfee 独自の観点で貫かれているからである。Dunfee 自身の立場は「微妙」であり、我々は、それによって、統合社会契約論が「いまだ発展途上の理論であること」を確認できる。

Dunfee は、Frederick のコメントは統合社会契約論の中にプラグマティズム的要因が内包されていることを説明しそれらが自然主義的アプローチとどのように結びついているかを議論する機会を与えてくれた、との認識を示したうえで、自分の考えをあらためて主張している。⁽⁶⁹⁾ Dunfee の立場は、Frederick の疑問に連動させて整理するとつぎのようになる。まず第1に、*Ties that Bind* で用いられている社会契約の論理は「自然的なもの」であり、*Ties that Bind* はプラグマティックなものである。したがってその意味で言えば、*Ties that Bind* のアプローチと Frederick のアプローチは実質的には両立するだけでなく、*Ties that Bind* は、統合社会契約論と自然主義者のアプローチが統合される可能性が大いに存在していることを示したのである。

Ties that Bind の立場は、Dunfee の理解では、「自然的なもの」でありプラグマティックなものであり、そのことはコミュニティ・レベルのホンモノの規範という概念によくあらわれている。

Dunfee は、この点、「マイクロ社会的規範に関する限り……ホンモノのマイクロ社会的規範を発見することへの我々のアプローチは経験主義的なものである」、⁽⁷⁰⁾と明言している。というのは、ホンモノの社会規範を特定化することが極めてプラグマティックなことであるからである。発見された規範が人間性についてのある仮説に合致していたとしてもそれはたまたま合致していたのであり、規範とは生まれそして変化するものでありそのような生成・発展・変化が自然のプロセスであることを前提にしている統合社会契約論では、あらかじめ特定の人間性に合うように調整された条件（規範）が存在していると考えことはナンセンスなことであり、それをホンモノの規範として特定することはありあり得ないことである。

それなのに何故、*Ties that Bind* は Frederick によって「哲学的誤謬」とまで言われてその「非自然主義的な」性格を「非難」されたのであろうか。

Dunfee は、その理由を、自然主義者のなかで何が自然的なものか（定義）をめぐる⁽⁷¹⁾しばしば見解が分かれていることに求めている。要するに、自然主義者である Frederick と *Ties that Bind* に自然主義的アプローチを取り入れた Dunfee は、「何が自然的なものであり、そのことを⁽⁷²⁾どのようにして判断するのか」に関して、見解を異にする、ということなのだ。その為に統合

(69) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, p. 493.

(70) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, p. 494.

(71) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, p. 494-495.

(72) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, p. 494-495.

社会契約論では独自の発想が取り入れられたのであった。

Dunfee は、これに関して、何が自然的なものなのかに付いての不一致は避けられないものであるとの認識のもとで、それを解決するデバイスとして自然秩序の内部で行動する人間によっておこなわれる思想実験を重要視する⁽⁷³⁾、と述べている。ここには、Frederick のような自然主義者のなかでは、何に対して自然秩序として主張されているのかがキチンと確認されていない、との認識が存在している。この点、Dunfee の言葉を借りると、統合社会契約論では、ハイパー規範を強調することによって、あるいはコミュニティ間の対立する規範を処理するプライオリティ・ルールを明示することによって、何が自然なのかについての対立する見解から生じる問題を緩和することが可能なのである。これらは思想実験の産物であり、グローバルなあるいは連邦レベルの文脈で対立する諸問題を長きにわたって処理してきた人間の経験と知性から導きだされたものであり、その意味で、「自然的な」ものである⁽⁷⁴⁾。だが前述のように（「相対的に小さなステップ」という表現に象徴的に示されているように）また後述の Frederick の再コメントからもわかるように、そのような形でハイパー規範が「重要視」されていることが Frederick には「不満」であり、*Ties that Bind* は依然として規範主義的アプローチにとどまっているとの「批判」を生んだのであった。

また Dunfee は社会契約論的な推論について、つぎのように述べている。「社会契約的アプローチが経験から直接に導き出された原則を認めないことがあるとしても、わたしは社会契約的推論自体は自然秩序の一部であると見なしたい」。というのは、「社会経済制度の構造やパラメータを考案する手段として社会契約論者によって用いられてきた推論形態が社会制度の支配的な方式であり長い間にわたって普及してきたものである」ことは「社会契約的な仮定上の思考がかなり厳しく制約された情報やコミュニティ固有の利害を巻き込んだ問題を処理する優れたテクニックである」ことを示すものであり、「社会契約的推論自身は人間がものごとを対処する自然な形態⁽⁷⁵⁾」であると考えられるからである。

このような解釈に対して Frederick はつぎのように切り返している。

「彼らは科学における『思想実験』を社会契約的な哲学的思索と同一視するという間違いを犯している。後者は、彼らも述べているように、『フィクション』である。社会契約は……経験主義的な根拠を全く欠いており、人間の経験には知られていない抽象的な理想化された状態を表現している。それは経験主義的な着想に基づく科学的考察というよりはむしろ切望しているものを求める思索⁽⁷⁶⁾（wishful thinking）である」。

これに関しては、佐倉純『進化論という考え方』講談社新書、2002年、149-153ページ参照。

(73) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, pp. 495-496.

(74) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, p. 496.

(75) Dunfee, Continuing the Conversation. Dunfee Re Frederick: Nature and Norms, pp. 497.

(76) W. C. Frederick, Seeking Common Ground: A Response to Dunfee, *Business and Society*

Dunfee は Frederick の思想的および現実的な影響力の大きさを十分に認め、彼をはじめとする多くのコメンターのアイディアを受け入れ助けられて統合社会契約論が進化していくことを期待している。そしてこれに対して、Frederick⁽⁷⁷⁾ は、ビジネス・エシックスが自然主義的要因を欠いたままで今後も論じられるならば、我々は同じ場所を永久にぐるぐる回り続けるメリーゴーランドに置き去りにされてしまうことを考えると、Dunfee が統合社会契約論のプラグマティックな経験主義的な特徴を全面に押し出してきたことは実務家を悩ませている規範的なパズルの解決に向けて共通の土俵が提示されたことであり、それは極めて歓迎すべき事柄である、と Dunfee の立場を総括的に評価している。しかし同時に Frederick は、一連の論争によって、モラル分析において「自然的なもの」がどのような意味を持ちどのような位置を占めるのかがあらためて今後議論すべき問題として浮かび上がってきたことを指摘している。このことはハイパー規範そしてモラルフリースペース（マイクロ社会規範）概念の再検討が必要であることを示している。

次節において、Donaldson & Dunfee がハイパー規範およびコミュニティレベルのマイクロ社会規範にどのような意図を込めていたのか、改めて聴くことにしよう。

4 統合社会契約論の積極的意義

4-1 モラル・フリー・スペース概念とハイパー規範概念の導入

Donaldson & Dunfee はビジネス・エシックスの研究状況を彼らなりに総括し、過去の研究には解決すべき課題として2つの問題がありそれを解決しなければビジネス・エシックスには「未来がない」との明確な意図のもとで、統合社会契約論を提示するに至った。⁽⁷⁸⁾

その一つは「方法論の対立」である。学問的交流を欠いてそれぞれが独自の途を歩んでいるかのような2つのアプローチ（実証主義的なアプローチと規範的なアプローチ）の「対立」をいかに解消することができるのか。彼らによればそれは可能である。何故なのか。統合社会契約論は、彼ら自身が述べているように、「確かに、紛れもなく（foremost）規範論である。マイクロ社会契約やプライオリティ・ルール等のコトバそしてコミュニケーション・コンセンサスを一般的に強調していることはすべて指令を与える（prescriptive）あるいは行動を導く規範である」。だが彼らの解釈に従えば、「その規範的そのものである構造が実証的なあるいは行動的な原則のある種の入れ物（container）となっているのである」。コトバを換えて言えば、「統合社会契約論は、ビジネス・エシックスの他のいかなる現代的な理論よりも、経済的事象の“である”に大きく依拠している。現代のビジネス世界の中で存在しているルールや暗黙の了解事項はその入れ物のなかに入っており、それが」統合社会契約論という立場にたつと自ずから「発見されること

Review, 105-4, p. 503.

(77) Frederick, *Seeking Common Ground: A Response to Dunfee*, p. 502.

(78) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, pp. 9-24.

になる」，というわけなのだ。

もう一つの問題は、現実のビジネスの世界で多くの当事者が直面している諸問題を解決できないまでも一定の方向を指し示すことができる理論が存在し得なくなってきたという現状認識である。これは企業が「人工的なもの」であるということに起因する事柄であり、国ごとに企業ごとに文化的に多様な形態で現象している倫理上の問題にどのように対応するのかが問われている。

現在では、たとえば、功利主義、義務論、徳倫理、等の「ひとつの」理論だけに依拠することには限界があることがわかってきた。その為に、それらを「組み合わせる」ことが要求されるが、その手段を欠いているのが現実である。

それは何故なのか。Donaldson & Dunfee は、その根本的な原因を、倫理理論の中核を構成している伝統的な考え方が現実の世界の諸問題に「生のままの」(undiluted) 形で適用され、「どこにもない場所からの見解」を押しつけている、という研究者の研究態度に見いだしている。彼らの統合社会契約論はそのようなビジネス・エシックス学界の支配的な流れを変えようとするものであり、パラダイム革命を提唱するものであった。それを象徴的に示しているのがモラル・フリー・スペース概念とハイパー規範概念の導入だったのである。2つの概念は決して仮定上のものではなく、それぞれがたしかにそのレベルを異にするとしてもそれなりに現実的な根拠を有するものであり、その意味で、これまでの規範的な発想とは一線を画するものである。

このような Donaldson & Dunfee が抱いていた問題意識が現在の時点ですべて完全に解決されているとは、上記のような論争を概観した限りにおいて、言い難いが、統合社会契約論がビジネス・エシックスの研究を大きく前進させたことを否定することはできないであろう。

ここでは、まとめに代えて、そのような貢献を、統合社会契約論がステイクホルダー・セオリーと「コミュニティとしての企業」論をどのように「摂取」し創造的に発展させているのか、という観点から、整理することにする。

4-2 コミュニタリアニズムへの共感

4-2-1 ステイクホルダー・セオリーとの関連

統合社会契約論が他の規範的アプローチと大きく異なる点は実証主義的アプローチを取り入れていることにある。その背景には、コミュニティニズムへの共感がある。⁽⁷⁹⁾ このことによってステイクホルダーの特定化への途が開かれ、企業に立脚して(マネジメントの視点を組み込むことによって)「倫理的存在としての企業」像を積極的に提示することが可能になったのである。ここに、ビジネス・エシックスの学問的体系化に向けた統合社会契約論の積極的意義・貢献の1つがある。

(79) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 80.

Donaldson & Dunfee によれば、統合社会契約論はステイクホルダー・セオリーの規範的基盤 (normative foundation) としての役割を果たす (serve) ⁽⁸⁰⁾ ものである。言い換えれば、統合社会契約論はステイクホルダー・セオリーに規範的基盤を提供する、ということである。彼らはまずそれまでのステイクホルダー・セオリーの「欠点」を整理し、その後統合社会契約論の立場からステイクホルダー・セオリーを「構築」し、統合社会契約論ベースのステイクホルダー・セオリーを提唱している。それは「包括的な (generic) ステイクホルダー・セオリー」と名付けられている。

包括的なステイクホルダー・セオリーは以下のような4つのコア原則として提示されている (原則として公式化することは規範的基盤を提供することでもある) ⁽⁸¹⁾ ので、本稿でもそれを紹介することによってその内容を確認することにする。

- 1) すでに形成されているあるいはその境界内で機能している組織のステイクホルダー義務を特定する場合に主要なガイダンス・ソースとなるのは当該の社会政治的コミュニティである。
- 2) ステイクホルダー義務について妥当な規範が当該の社会政治的コミュニティのなかでしっかりと確立されていない場合には、ステイクホルダーの要求や利害にいかに対応するかを決定する権限は実質的には組織に与えられている。
- 3) ステイクホルダーズに影響を与える組織のすべての決定はハイパー規範と一致していなければならない。
- 4) 複数の関連する社会政治的コミュニティのなかでステイクホルダー義務についての正当な規範が対立する場合には、その決定に最も利害関係を有するコミュニティの規範が優先されるべきである。優先すべき明白な根拠を持たない規範が対立する場合には、競合する正当な規範の中からある規範を選択する権限は実質的には組織に与えられている。

Donaldson & Dunfee の解説に従えば、誰をステイクホルダーとして認識すべきなのか、シェアホルダーとステイクホルダーの間の対立する利害のをいかに解決すべきか、競合するステイクホルダーの要望をいかに解決すべきか、という問題に対する回答は、第1原則、すなわち、当該コミュニティの規範のなかに存在している。これは、端的に言えば、「誰がステイクホルダーであるのか」という問いへの「単一の回答」は存在しないことを明言したものであり、これまでの実績・経験を勘案して確立するコミュニティ独自の基準でステイクホルダーが識別されるべきである、とのテーゼである。第2原則は組織の社会的義務の範囲 (extent) や性質に関してコミュニティのなかで合意を得られないこともあるという現実を考慮したものであり、そこには、組織がモラル・フリー・スペース領域内のステイクホルダー利害に関して独自の価値を展開することを期待されているとの含意がある。ただし、組織に大きな許容範囲が認められて

(80) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, p. 235.

(81) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, pp. 244-249.

いるとしてもそれには自ずから限界があるのであり、そのような限界が第1原則であり第3原則である。

ハイパー規範は統合社会契約論の切り札 (trump) であり、組織にステイクホルダーに対して特別な方法で接することを要求しているのが第3原則である。例えば、作業域とか製品の安全性には最低限遵守すべき水準があるとか、人類の生存を脅かすような廃棄物は禁止されるべきであるとか、……。ステイクホルダー・セオリーに突きつけられている大きな問題のひとつに異なる規範を有するコミュニティの領域をまたがって交流が生まれている状況への対応がある。第4原則はこれに照応するものであるが、そこでは、経済的に主要な存在である組織を擁するコミュニティに「特別なウェイト」が与えられるべきである、と謳われているにすぎず、後述のごとく、「厳しい」評価を招く原因のひとつとなっている。⁽⁸²⁾

Boatright は Donaldson & Dunfee の (ステイクホルダー・セオリーに規範的基盤を提供しようとする) 試みは「失敗」した、と評価している。⁽⁸³⁾ これに対して、Donaldson & Dunfee は、Boatright の評価は「見当はずれ」のものである、と反論を展開している。⁽⁸⁴⁾ これは、ローカル・コミュニティの重要視に対する「歯止め」としてのハイパー規範の導入、例えば、具体的に言えば、ステイクホルダーの義務を、(ハイパー規範に強く規制される) 必須 (required) 義務、(ハイパー規範に禁止されていない) 推奨 (permissive) 義務、(ハイパー規範に禁止される) 禁止義務、に3分類したことを念頭に置いての発言であろう。⁽⁸⁵⁾

包括的なステイクホルダー・セオリーには、第4原則に典型的に示されているように今後より詳細に検討すべき課題が残されていることは事実である。だが上記の4原則をはじめとする幾つかの提案は今後学界の「共有財産」になり得る可能性を秘めている。

4-2-2 「コミュニティとしての企業」論との関連

統合社会契約論に見られるコミュニタリアニズムへの共感は徳倫理のコミュニティ・レベルへの適用と重なるものであり、またそれは同時に企業市民概念の新たな構築・展開とも連動している「流れ」である。

道徳 (規範) はある意味では企業活動を good な活動へと方向付ける「要因」であるが、それ

(82) 社会政治的コミュニティとはそれが社会的に政治的に独立した存在であることを意味するものであり、単一のコミュニティが関連する社会政治的コミュニティであることもあるが、通常は複数のコミュニティが連合したものを指し、複数の関連コミュニティが連合して「関連する」コミュニティとなることもある。

(83) Donaldson and Dunfee, *Securing the Ties That Bind; A Response to Commentors*, p. 462.

(84) Boatright, *Contract Theory and Business Ethics. A Review of Ties that Bind*, pp. 483-484.

(85) Donaldson and Dunfee, *Ties that Bind*, pp. 260-262. これに関しては、宮坂純一『ステイクホルダー・マネジメント』晃洋書房、2000年、第4章で紹介したことがある。

らのなかでも徳倫理はかなり特異な位置を占めている。というのは多くの規範がどちらかという企業活動を「制約」するものとして受け取られる傾向があるのに対して、徳倫理は「成功……を導く原動力」⁽⁸⁶⁾としていわばポジティブに位置づけられているからである。簡単に言えば、「実践のための指南」⁽⁸⁷⁾としての「個別具体的な行為」が徳である。徳倫理の立場からビジネス・エシックスにアプローチする人々はアリストテレスの倫理学に依拠しているが、そのアリストテレスは、周知のように、徳を性格（エートス）の徳（倫理的卓越性）と知性の徳（知的卓越性）に分け、倫理的卓越性は「中庸」の徳に帰着する、と述べ、「中の状態」（⇒中庸）の具体的なものとしてつぎのような実例を挙げている。穏和、⁽⁸⁸⁾ 勇気、⁽⁸⁹⁾ 慎み、⁽⁸⁸⁾ 節制、⁽⁸⁸⁾ 義憤、⁽⁸⁸⁾ 正、⁽⁸⁸⁾ 鷹揚、⁽⁸⁸⁾ 正直、⁽⁸⁸⁾ 親愛、⁽⁸⁸⁾ 威厳、⁽⁸⁸⁾ 忍耐、⁽⁸⁸⁾ 高邁、⁽⁸⁸⁾ 豪勢、⁽⁸⁸⁾ 思慮、⁽⁸⁸⁾ がそれであり、いずれも習慣的な行為から生成・発展したものである。Solomonによれば、そのような徳は、良き品性（good character）⁽⁸⁹⁾を特徴づける理想（ideals）を手短に要約したものである。

上記以外にも「徳に該当するものとして」いくつかの性質を指摘できるであろうがそのような試みはあまり生産的な作業ではない。我々に必要なことはそれらの「性質の根底に流れている本質」を見極めることである。この点、「すべての徳に共通するのは、私たちが共に生き、その生活のなかにポジティブな違いを生みだし、できる限りすぐれた人間になることを支える性質である。徳は、最もすぐれた最も深い方法で有意義な人生をおくことを助ける、態度・習慣・性質であり、人間としての純粋な幸福の原因となるものあるいはその構成要素となるものである」⁽⁹⁰⁾、との理解が示唆的である。そして、重要なことだが、このことは、人間だけでなく、⁽⁹¹⁾優れた企業を支える基礎となる。

このような認識は徳理論をビジネス・エシックスに適用しようとしている論者には共通している発想である。というのは、企業は人々の協働で成立するシステムであるからであり、例えば、Solomonは、「徳は特殊なコミュニティのなかにいる人々と調和する（fit in with）。それは……一時的には反感や反発を招くかもしれないが……それ自身はコミュニティの生活に必須

(86) R. C. Solomon, Corporate Roles, Personal Virtues: An Aristotelean Approach to Business Ethics, *Business Ethics Quarterly*, 2-3, 1992, p. 330.

(87) 梅津光弘『ビジネスの倫理学』丸善、2003年、73ページ。

(88) 『世界の名著 8 アリストテレス』中央公論社、1979年、537-542ページ。Solomon自身によってアリストテレスの徳として列挙されたのは、勇気、親切 friendliness、節制 temperance、誠実 truthfulness、寛大 liberality、機知、壮大さ magnificence、羞恥心、誇り、正義、落ち着いた気質 good temper、名誉 honor である（Solomon, Corporate Roles, Personal Virtue: An Aristotelean Approach to Business Ethics, p. 200.）

(89) Solomon, Corporate Roles, Personal Virtues: An Aristotelean Approach to Business Ethics, p. 330.

(90) モリス著沢崎冬日訳『アリストテレスがGMを経営したら』ダイヤモンド社、1998年、181ページ。

(91) 同上。

の⁽⁹²⁾ものであり社会的に是認される」⁽⁹³⁾と述べている。そしてその Solomon は、金銭・財・サービスを交換する社会的活動としてのビジネスに特に要求される徳として、正直さ、公平であること、信頼、粘り強さ (toughness) を指摘し、合目的な行動主体としての企業に必要な徳として、友好的であること (friendliness)、名誉を重んじること、ロイヤルティ、羞恥心、をあげ⁽⁹⁴⁾ている。

個人だけではなく企業にも徳を要求する考え方はこれまでも「企業市民」概念のなかに込められていた。しかしその概念が近年深化・拡大し再構築されつつある。「企業市民」はかつてはフィランソロピーやメセナに代表されたり、あるいは地域に対する自発的なサービスとして理解されているように、企業と地域共同体との関係を示すコトバであったが、それが「再」構築され、地域共同体（コミュニティ）との関係だけを重要視して行動するのが「企業市民」ではなく、多様なステイクホルダーとの関係を重視し倫理的に行動するのが「市民としての企業」である、との理解が拡がりつつある。

そのような解釈を示している代表的なものとして、K. Davenport があげている「企業市民原則」⁽⁹⁵⁾がある。それによると、「良き企業市民」は「3つの側面」を有している。倫理的なビジネス行動、ステイクホルダー・コミットメント、環境コミットメント、がそれであり、20原則としてより具体的に提示されている。

逆に言えば、個々の企業はそれらの原則に照らし合わせて自社の行動が「企業市民」として相応しいかどうかを判定できるということである。本稿の文脈で言えば、1-3は「モラル・コミュニティとしての企業」に関するものであり、4-20はステイクホルダーとの関係を定めたものである。

I 倫理的なビジネス行動

- 1) ステイクホルダーズとの関係においてフェアで正直なビジネス活動を展開する
- 2) すべての従業員に高次の行動基準を提示する
- 3) 経営者と取締役レベルに倫理監視を実施する

II ステイクホルダー・コミットメント

- 4) 会社はすべてのステイクホルダーズのために経営される
- 5) ステイクホルダーズとの真の対話をはじめ実施する
- 6) 開示を重要視し実現する
- 7) 企業とコミュニティの相互関係を促進する

(92) Solomon. *Ethics and Excellence*, p. 192.

(93) Solomon. *Ethics and Excellence* の19章を参照。

(94) Solomon. *Ethics and Excellence* の20章を参照。

(95) K. Davenport, Corporate Citizenship: A Stakeholder Approach for Defining Corporate Social Performance and Identifying Measures for Assessing It, *Business and Society*, 19-2, 2000. pp. 216-217.

- 8) 企業が立地しているコミュニティに投資する
- 9) 消費者の権利を尊重する
- 10) 高品質の製品とサービスを提供する
- 11) 偽りのない有益な情報を提供する
- 12) 家族的な作業環境をつくり出す
- 13) 責任ある人的資源管理を展開する
- 14) 公平な報酬・賃金システムを構築する
- 15) 従業員とオープンで柔軟なコミュニケーションをおこなう
- 16) 従業員の開発に投資する
- 17) 投資に対して競争力あるリターンが生じるように努力する
- 18) 供給業者との公平な取引に努める

III 環境コミットメント

- 19) 環境への関与を明確に示す
- 20) 持続的な発達への関与を明確に示す

以上の原則からわかるように、これまで主流であった「コミュニティへの関与」が「企業市民」の一部分となっている。

また D. J. Wood & J. M. Logsdon は、「企業市民」というコトバは「企業とコミュニティの関係」に限定されており、今日の「ビジネスと社会の深く多様な関係」を表現するには「狭すぎる」として、新たに「ビジネス市民」というコトバを提起している⁽⁹⁶⁾。これは従前の企業市民概念とはかなり相違する内容を含むものとなっている。例えば、彼らによれば、企業は「ステイクホルダーズのニーズと要望を実現する手段・媒体 (vehicle) である」。これは言うまでもなくステイクホルダー・セオリーそのものであり、「コミュニティの価値を具体化する」という従来の企業市民的な企業把握から大きく転換している。また、倫理的な意思決定的なルールとして、ハイパー規範と矛盾のない規範がすべての決定の根底にあること、ローカルな規範や価値が、それらがハイパー規範と矛盾しない場合には、ビジネスの意思決定を導くことができること、価値が対立する場合には、ハイパー規範が優先すること、が指摘されているが、これらは統合社会契約論の発想に極めて類似したものとなっている⁽⁹⁷⁾。

企業は共通善に規定された共同体であり、企業として徳を積み名声を獲得するように行動することが要求されている、という現実を規範として概念化したものが「モラル・コミュニティとしての企業」であり、それは、企業に徳が要求されるという点で、「企業市民」概念と大きく

(96) J. Andriof & M. McIntosh (ed.), *Perspectives on Corporate Citizenship*, Greenleaf Publishing, 2001, pp. 84-87.

(97) 「組織市民」というコトバもある。これは当該組織のウェルフェアに関連した従業員の内的な活動を意味する概念である。

重なる概念であった。しかし、その企業市民概念が、上述のごとく、大きく「変容」しつつある。例えば、企業がステイクホルダーズに対して義務を有していることが謳われているという意味で言えば、今日の「企業市民」概念は、「モラル主体としての企業」概念とほぼ同義であることが理解されるし、また Wood & Logsdon が提示している「ビジネス市民」概念にハイパー規範が援用されていることから考えると、統合社会契約論が「企業市民」概念の構築に大きな影響を与えている現状が浮かび上がってくる。

また統合社会契約論は、繰り返すことになるが、コミュニティ内で合意される規範（モラル）を重要視しているが、企業の「モラル・コミュニティとしての企業」への転化は、そのような合意が深まりコミュニティの「絆」が強化されることを意味している。すなわち、企業がコミュニティとして存在しているということは現実に規範が確立されていることを証明するものである。

かくして、統合社会契約論は「コミュニティとしての企業」概念の再構築に「貢献」とすると同時に、「モラル・コミュニティとしての企業」（「企業市民」として企業が行動すること）の出現によって統合社会契約論は論証され裏付けられることにもなっている。統合社会契約論は今後単に研究者だけでなくより幅広い層の人々の関心を集めることになろう。統合社会契約論はそのような注目に値する理論であり、更に言えば、ヨリ一層の検討にも値する理論である。

（完）